

行政との協同事業

ちーびず

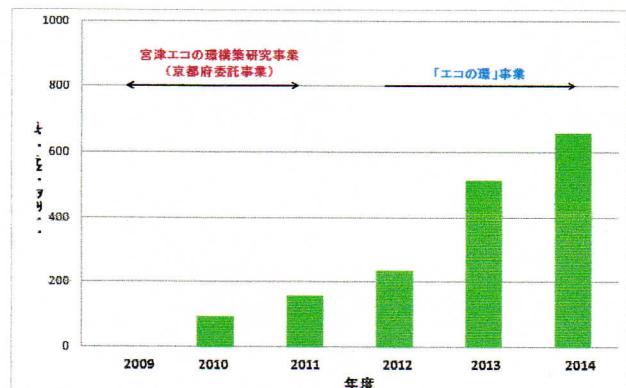
昨年 9 月から京都府のソーシャル・ビジネスプログラムの支援を受け（ちーびず）、アルバイトによる生ごみ堆肥の増産と、一方でちーたび（参加者を募って活動内容を案内するイベント）を実施して、それぞれ野菜生産量のアップと「エコの環」の周知につなげ、事業の拡大を図ってきました。

ちーたびは 2 回実施しました。1 回目は 12 名の参加を得て「エコの環」めぐり（生ごみの堆肥化法・野菜畑・阿蘇海を見学後、「エコの環」野菜のランチの会食）を実施（11/27）、2 回目は 6 名の参加を得て、ビオラビットのシェフによる「エコの環」野菜を使った地産地消の料理教室を開催しました（3/10）。いずれも参加者の皆さんから、「エコの環」野菜の美味しさを高く評価してもらいました。

「エコの環」野菜の販売は、栽培者の休養・休業、度重なる獣害などの影響もありましたが、販路を少しづつ広げることで何とか 66 万円の販売額を達成し、自立に向けて一歩一歩進んでいるところです。因みに京都府委託の「宮津エコの環構築研究事業」（2009）以来の「エコの環」野菜販売額の推移は下図の通りです。

ピンとポイント抽選会

日本は世界で最たる高齢社会を迎え、今年度予算によると政府の税収は、社会保障費（年金・医療・介護など）と国債の償還・利払いだけで全て消えてしまいます。しかもあと 10 年すると、いわゆる「団塊世代」が後期高齢者の仲間入りをすることで、介護の爆発が起きると懸念されています。つまり高齢者がしっかりと自立して生きないと生産世代の足を引っ張り、共倒れる危険性があるのです。私たちは「エコの環」を高齢者事業にすることを目指していますが、少しでも収入の道があると、自立への大きな励みになると信じるからです。そうしたことから「みやづ環の地域づくり推進ネットワーク」の、「“ピンと生き生き”宮津ライフ」（65 歳以上が対象）の立上げにも協力しました。目指すべき 4 つの暮らし方を示し、それらに合致する生活が実施できたら「ピンとポイント」がもらえ、抽選で地元の商品・サービス券などが当る仕組みです。ピンとポイントが多いほど抽選の機会が増えるので、それをを目指して生活改善に努めてもらうことで、健康寿命（日常生活が支障なく送れる寿命）をできるだけ延ばし、その一方で地球温暖化が重大局面を迎えるなか、高齢者のチエを生かして少エネにも頑張ってもらうことを狙っています。1 回目の抽選会は昨年の 8~10 月を対象期間に 11 月に実施し、KTR の「くろまつ号」招待券を始め、多くの景品を準備しました。2 回目は今年の 2~4 月を対象期間に、5 月に抽選会を実施する予定です。いまはまだ試行錯誤の段階ですが、全国的に珍しい取組みであり、多くの人に楽しんで参加してもらえるよう、中身に工夫を凝らしながら目的を達成していきたいと考えています。



図・1 「エコの環」野菜の販売額の推移

温暖化対策

世界の平均気温を高い順に並べると、上位 15 年の内、実に 14 は今世紀に入ってからのものだそうです。温暖化は疑う余地がなく、国連は京都議定書に代わる新たな国際枠組みを作ろうとしています。そして 18 世紀末の産業革命前に比べ、気温の上昇を 2℃未満に抑えることを目指しています。それには地球上の二酸化炭素累積排出量を約 3 兆トンに抑える必要がありますが、人類が工業化によりこれまでに排出した量は 1.9 兆トンで、今のまま行くと 30 年以内にこの枠を使い切ってしまい、深刻な事態に向かうことが予測され、早急な対策が必要になっていきます。東日本大震災以降、対策に消極的で国連への削減目標提出も遅れている日本の温暖化対策ですが、2030 年までに温暖化ガスを現状から 25%程度削減する案で、やっと最終調整に入ることが決まりました。ただし電源構成は原発 20~22%、再生可能エネルギー 22~24% と原発依存度が大きく、削減量も欧米の水準を下回り、世界から失望の声が上がっています。

世界はいま先進国、途上国に係らず、温暖化対策といえば再生可能エネルギー、原発、CCS（二酸化炭素を地中に埋める方法）など、エネルギー生産に係わることにのみ議論が集中し、エネルギーをいかに減らすかの議論が不足しているように感じられます。人類にとって「戦争」が最も大きなエネルギーの無駄遣いであり、温暖化対策としてもっと真剣に議論できないものかと考えます。一方で私たちの日常生活にも、エネルギーの無駄遣いはいっぱいあるはずです。例えば宮津市の各家庭が 1 日 1 時間テレビを見なければ、420 キロワット時／日ほどの節電になり、これは約 60 軒分の太陽光パネルの 1 日当たりの発電量に相当します。テレビ・電燈の無駄なつけっぱなしというのが結構あるはずです。こうしたエネルギー使用の見直しを、先進国ほど真剣に進める責任があります。そうしないとあと 30 年で地球は、取り返しのつかない状況になりかねず、途上国の人たちにその責を負わせるわけにいかないからです。

世界の高齢化

アベノミクスの第 1 の矢、日銀による金融の異次元緩和がインフレ目標をなかなか達成できず、効果が疑問視されています。65 歳以上のお年寄りが 25% を超える日本では、お金が消費に回らず貯蓄に回り、いわゆる内需の拡大が難しいからだといわれます。ところで高齢社会はいまや日本だけの問題でなく、欧米でも大きな問題になっています。一般に 65 歳以上の人口割合が 7% を超えると「高齢化社会」、14% を超えると「高齢社会」と呼ぶそうですが、欧米諸国でも平均寿命は軒並み 70~80 歳代に伸びていて、平均高齢化率は 15.3%（'05 年現在）と、すでに「高齢社会」に突入しているからです。そしてどの国でも 2050 年には 65 歳以上の老人 1 人を、3 人以下の生産世代（20~64 歳）が支える時代になると予測されています。これまで世界は「アメリカ型資本主義」（エネルギー・資源をどんどん使って大量生産、大量消費する経済）にドップリ浸かってきましたが、高齢化が進むことで経済の仕組みが、変わらざるを得ないのかもしれません。一方、途上国でもまさにこれから高齢化が始まろうとしていて、人口が多いだけにそのスピードは速く、影響も大きく、2050 年には世界の高齢化率は 18% になるといわれています。日本は高齢社会のトップを走っていますが、その知識や経験、施策は世界から注目されていて、その情報発信が今後ますます重要になるといわれています。人類は「温暖化」のみならず「高齢化」によっても、かつてない厳しい試練を迎えようとしています。

●図表1 世界の高齢化率の推移

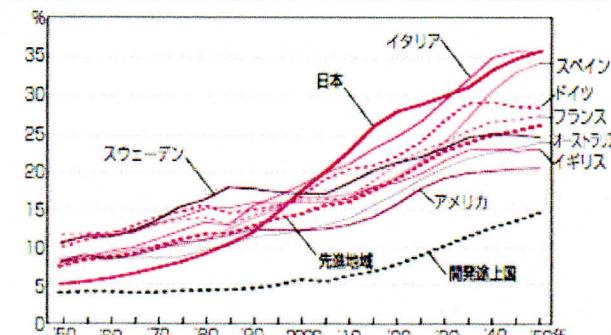


図2 世界の高齢化率の推移

「エコの環」の周知活動

チラシの作成

「エコの環」野菜を紹介するチラシを大量に作成し、名刺代わりにアチコチで配布してその良さを紹介するようにしています。



図-1 「エコの環」野菜のチラシ

アースガーデンみやづ 2015

みやづ環の地域づくり推進ネットワークなどが主催する環境をモチーフとするイベントが、海と星の見える丘公園（里波見）で、金子勝、藻谷浩介、金丸弘美氏など著名なゲストを招き、開催されました（10/24,25）。集客は期待したほど多くはありませんでしたが、私たちも阿蘇海の浄化を目指す「エコの環」について説明し、多くの人に关心を示してもらいました。



図-2 ブルーシー阿蘇のブース

ちーたび

昨年下期より京都府のソーシャル・ビジネスプログラムの支援を受け、それに伴い京都府との協働事業「ちーたび」（参加者に活動内容を案内する催し）を 2 回実施しましたが、今年度も京都府の支援を受け、ちーたびも 5 回計画し、これまでにさつまいもの苗植え、生活習慣病対策の料理教室、さつまいもの収穫などを実施しました。引き続き精進料理で命について考える、アトピー対策の料理教室などを実施する予定です。応援者も少しづつ増えています。



図-3 さつまいもの苗植え（5/30）



図-4 生活習慣病対策の料理教室（7/12）



図-5 さつまいもの収穫（10/31）

来年度予算

来年度（2016年度）予算案が閣議決定されました。総額96.7兆円と過去最大規模になるそうです。気になるのは高齢社会に連動する「社会保障費」（年金・医療・介護・福祉費など）です。財政ひつ迫の要因になっているからです。高齢化が進むなか今年度より0.4兆円増え、32.0兆円と歳出の1/3を占めるまでになっています。医療費抑制のため、診療報酬の切り下げが断行されたにも関わらずです。国債の利払い・償還に充てられる借金返済用の「国債費」も、今年度より0.2兆円増え23.6兆円となり、結局社会保障費と国債費だけで、55.6兆円と歳出の6割近くを占め、税収の57.6兆円をほとんど使い切ってしまう状況です。消費税を8%に引き上げ、また最近の好調な企業業績を受け、税収が3兆円余りも増えたにも関わらずです。新たな国債を発行しない限り、国の政策は何もできないのが実情です。しかもあと10年もすると団塊の世代が後期高齢者の仲間入りをし、介護の爆発が起きると懸念されています。こうした状況を打破し、次世代への負担を軽減できるのは高齢者自身です。健康寿命を延ばし、少しでも働いて収入を得るよう努めることが、これから非常に大切になってくると思います。私たちが進める高齢者事業「エコの環」は、まさにこうしたことを見つめた活動であり、時代の要請に沿ったものと言えます。



図6 2016年度一般会計予算案

COP21

京都議定書（COP3）に代わる温暖化対策の新たなルールが、196の国と地域の全会一致で採択されました（パリ協定）。京都議定書ではアメリカが離脱するなか、先進国にのみ温室効果ガスの削減義務が背負わされたのに対し、パリ協定では全参加国・地域が削減義務を負うことになり、温暖化はもはや世界共通の課題であることを印象付けました。そして産業革命前からの気温上昇を「2℃よりかなり低く抑える」と共に、「1.5℃未満に抑えるよう努力する」ことが盛り込まれました。一見小さな数値目標に見えますが、いまの地球の平均気温は産業革命前に比べ0.85℃上昇したに過ぎず、最近の世界で起きている温暖化が原因とされる異常気象を考えると、1.5℃なら0.65℃、2℃なら1.15℃、さらに気温上昇を許すことになり、決して小さな目標ではありません。しかも一度気温の上昇を許すと、後で温暖化ガスの発生ゼロを達成しても、なかなか気温の低下に結びつかなくなると言われるだけに、一刻も早い取り組みが望まれます。今後は自然エネルギー・原発への依存に拍車がかかると思われますが、エネルギーを使わない生活も考えていく必要があるでしょう。

へどろを利用して蒸気吸着式ヒートポンプが造れることは、これまでお伝えしてきました。いまこのへどろヒートポンプを、養殖魚生けすの水温低下に利用できないかと問われ、実験を始めました。真夏に生けすの水温が上昇しすぎ、大量の魚が死ぬのだそうです。何とか実用化に結び付け、それを真夏に高温となる家屋の屋根、壁の温度低下につなげたいと考えています。

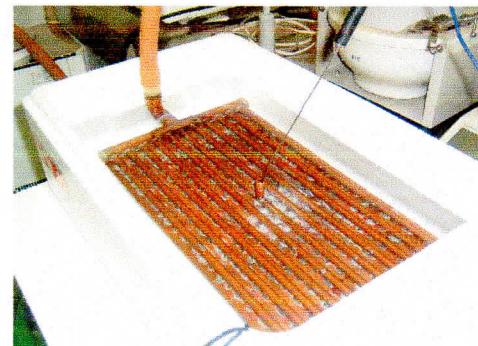


図7 水温の低下実験